



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊東 浩治 (TEL) 03-5318-0639
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	88,654	1.4	23,364	△18.5	26,453	△11.2	18,795	△10.1
2023年3月期	87,457	53.4	28,669	58.3	29,791	58.3	20,900	63.0

(注) 包括利益 2024年3月期 23,501百万円(4.7%) 2023年3月期 22,439百万円(62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	91.93	—	15.3	16.9	26.4
2023年3月期	102.22	—	19.9	21.5	32.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △37百万円 2023年3月期 25百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	162,739	131,713	80.9	644.15
2023年3月期	150,508	114,502	76.1	560.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 131,713百万円 2023年3月期 114,502百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16,284	△4,542	△6,410	52,102
2023年3月期	15,260	△2,954	△4,541	44,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	155.00	155.00	6,395	30.3	6.0
2024年3月期	—	0.00	—	155.00	155.00	6,395	33.7	5.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		42.3	

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2025年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,800	△5.2	10,800	△5.0	11,000	△20.6	8,100	△20.9	39.61
通期	82,000	△7.5	20,000	△14.4	20,500	△22.5	15,000	△20.2	73.36

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	210,000,000株	2023年3月期	210,000,000株
2024年3月期	5,523,283株	2023年3月期	5,561,749株
2024年3月期	204,466,210株	2023年3月期	204,456,786株

(注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	79,747	0.0	14,629	△24.3	18,996	△17.9	13,345	△19.2
2023年3月期	79,737	53.9	19,313	71.3	23,136	60.7	16,514	69.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.74	—
2023年3月期	80.11	—

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	137,829	94,691	68.7	459.32
2023年3月期	130,721	85,727	65.6	415.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 94,691百万円 2023年3月期 85,727百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月14日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会で使用いたします資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「スラムダンク」、「プリキュア」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。特に商品販売事業、海外配信権販売に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は886億54百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は233億64百万円（同18.5%減）、経常利益は264億53百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は187億95百万円（同10.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、4月に「聖闘士星矢 The Beginning」、6月に劇場版「美少女戦士セーラームーンCosmos《前編》」、劇場版「美少女戦士セーラームーンCosmos《後編》」、9月に「映画プリキュアオールスターズF」、10月に「デジモンアドベンチャー 02 THE BEGINNING」、11月に映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」、3月に「映画おしりたんてい さらば愛しき相棒(おしり)よ」を公開しました。前年から継続して公開しておりました映画「THE FIRST SLAM DUNK」や、当期公開の「映画プリキュアオールスターズF」、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」が好調に推移しましたが、前年同期に公開した映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、「ONE PIECE FILM RED」、映画「THE FIRST SLAM DUNK」程には至らず、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ひろがるスカイ！プリキュア」（2024年2月より「わんだふるぷりきゅあ！」）、「逃走中 グレートミッション」、「キボウノチカラ～オトナプリキュア'23～」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「おしりたんてい」、「いきものさん」の7作品を放映しました。前年同期と比較して放映作品数が減少したこと等から、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」のブルーレイ・DVDが好調に推移し、大幅な増収となりました。

海外映像部門では、前年同期に好調に稼働した映画「ドラゴンボール超スーパーヒーロー」の海外上映権販売の反動があったものの、「ワンピース」の海外配信権販売、映画「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売が好調に推移したことから、若干の増収となりました。

その他部門では、「金色のガッシュベル！！ 永遠の絆の仲間たち」等の自社企画アプリゲーム事業が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は348億28百万円（前連結会計年度比6.5%減）、セグメント利益については、「聖闘士星矢 The Beginning」の棚卸資産の評価損を計上したこと等により、68億32百万円（同36.0%減）と減収減益となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、「ワンピース」の商品化権販売が好調に稼働したものの、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が前年同期の勢いには至らなかったこと等から、ほぼ横ばいとなりました。

海外著作権部門では、「ワンピース」の商品化権販売が好調に稼働したものの、「デジモン」シリーズ、「ドラゴンボール」シリーズの商品化権販売が前年同期の勢いには至らなかったこと等から、減収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は396億71百万円（前連結会計年度比5.7%減）、セグメント利益は189億56百万円（同9.5%減）と減収減益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売や、「ワンピース」のショップ事業が好調に稼働したこと等から大幅な増収となりました。

この結果、売上高は106億81百万円（前連結会計年度比73.7%増）、セグメント利益は18億25百万円（同181.8%増）と増収増益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズの催事が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は39億22百万円（前連結会計年度比77.0%増）、セグメント利益は1億34百万円（同30.8%増）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、1,204億55百万円となりました。これは、現金及び預金が120億98百万円、仕掛品が1億44百万円、流動資産のその他が19億25百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が9億62百万円、商品及び製品が34億16百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、422億83百万円となりました。これは、ソフトウェアが1億36百万円、投資有価証券が34億円、投資その他の資産のその他が2億36百万円それぞれ増加し、建物及び構築物(純額)が1億75百万円、長期預金が10億円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、1,627億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、287億30百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が23億93百万円、未払法人税等が32億14百万円、契約負債が5億22百万円、流動負債のその他が2億87百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて168.2%増加し、22億95百万円となりました。これは、固定負債のその他が13億45百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、310億25百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、1,317億13百万円となりました。これは、利益剰余金が124億52百万円、その他有価証券評価差額金が21億41百万円、為替換算調整勘定が25億60百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ72億17百万円増加し、521億2百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定790億7百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金269億68百万円等であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、162億84百万円（前連結会計年度は152億60百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益267億7百万円、棚卸資産の減少31億46百万円、売上債権の減少16億18百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払額106億2百万円、仕入債務の減少32億34百万円であります。なお、減価償却費7億90百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45億42百万円（前連結会計年度は29億54百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入224億91百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出263億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64億10百万円（前連結会計年度は45億41百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	79.4	80.7	75.7	76.1	80.9
時価ベースの自己資本比率	219.7	459.5	327.8	357.5	389.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	2.4	4.7	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	523.6	178.1	6,796.9	833.1	21,967.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

アニメーション業界を取巻く事業環境は、海外市場の拡大もあり良好な環境を維持しております。また、VR・AR・メタバース・NFTといった新たな技術の登場により、アニメーションを収益化する機会は、さらに拡大することが予想されています。一方で、異業種から新規参入する企業も増加しており、人気作品の開発競争が一層激しくなる等、様々な課題も山積しています。

こうした中、当社では「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図るとともに、海外事業に引き続き注力します。

併せて、当社の多彩なライブラリー作品群、そして今後創作する新作品/新作話からなる魅力的、かつインパクトのある「IP(=intellectual property)」を事業戦略の軸とし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るとともに、世界に冠たる「東映アニメーションブランド」の確立を目指します。

本年度は、TVアニメ作品として、「ワンピース」、「ドラゴンボールDAIMA」、「わんだふるぷりきゅあ!」、「魔法つかいプリキュア! 2 (仮)」、「おしりたんてい」、「逃走中グレートミッション」、「ふしぎ駄菓子屋銭天堂」、「ガールズバンドクライ」を放映します。劇場アニメ作品は、映画「わんだふるぷりきゅあ! ざ・むーびー!」(2024年9月15日公開予定)の製作・公開予定です。

全般として引き続き好調な事業環境を想定しておりますが、大型作品の波及効果や、劇場収入などについて前年同期比での減少を見込んでおります。また、複数新作の放映開始、主力作品群の周年イベント、人的資本投資等、将来の収益拡大に繋げる戦略投資に係る製作原価や宣伝費が増加することから、前年同期比では減収減益となる見込みです。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高820億円、営業利益200億円、経常利益205億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つとして考えており、財務の健全性、成長が期待されるビジネス機会への投資、株主さまへの利益還元のバランスを取りながら安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するような事業機会やグローバル企画に積極的に投資いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・世界の子どもたちに「夢」と「希望」を提供する“創発企業”となる。

当社はこの経営理念の下、1956年の創業以来半世紀以上の長きにわたり、日本アニメーション界のパイオニアとして、劇場作品269本、テレビ作品237本、総話数約13,700話に及ぶ日本最大・世界有数の規模のアニメーション作品を製作して参りました。

これらの多彩なライブラリー作品群、そして今後創作する新作品/新作話からなる魅力的かつインパクトのある「IP(=intellectual property)」を事業戦略の軸とし、世界を魅了する“新たな映像表現”を創造し続けグローバルに展開する、世界有数の映像製作・事業会社になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。

特定の指標をもって経営目標とすることはしておりませんが、堅牢な財務基盤の維持を大前提に、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する事業機会やグローバル企画に積極的に戦略的投資を行って参ります。また配当については、安定配当を基本方針としつつ、投資戦略や業績動向に応じて柔軟に、総合的な判断を行って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

日本最大・世界有数の作品数を有するアニメーション制作会社としての競争優位性を基盤に、魅力的でインパクトのある新たな作品を創作し世界に届けることを梃子に、収益化の機会を限りなく広げていくことを最重要課題として掲げています。

① IP増強：新規IP創出数の増強とIPライフサイクルの長期化

新規IP創出を加速すると共に、産み出した作品を自ら育成・発展させ、IPライフサイクルを長期化することで、作品ファンの親子二世代化・三世代化(エバーグリーン化)を目指します。

② 事業拡張：顧客接点の拡大とIP当たり収益規模の伸張

これまでに当社が獲得してきた作品製作や権利運用のノウハウを活かし、既存ライセンス事業に加えて、IPの育成・発展に寄与する自社事業にも注力し、IP当たりの収益規模の最大化を目指します。

③ 地域展開拡大：日本発IPの増強と海外発IPの強化

国内市場から海外市場へとビジネスフィールドを一層拡大し、従来からの日本発IPの海外輸出をより強化すると共に、海外においては、ハリウッド・ビジネスへの参入、メジャースタジオとの連携によるグローバル・ビジネスを展開します。また欧州・中国市場では、現地製作の推進に取組み、文化・規制等の事業障壁を乗り越え、世界に冠たる「東映アニメーションブランド」の確立を目指します。

④ 製作能力の進化：IP別に目的特化した製作体制構築と2D/3D先端技術の統合

IP・顧客セグメント別の訴求ポイントを明確化すると共に、国内外の提携スタジオのノウハウ・人材ネットワークの有効化と最適化により、子どもから大人まで幅広いファンを魅了する作品を創作していきます。

また、独自の演出・作画技法をはじめとする当社の伝統技術とCG・AI等の革新技術を融合し、全く新たな映像表現を産み出す制作スタジオを目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の海外事業の状況や国内他社のIFRS採用動向、親会社の方針等を踏まえ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,909	79,007
受取手形及び売掛金	24,975	24,012
有価証券	50	85
商品及び製品	4,812	1,395
仕掛品	8,417	8,562
原材料及び貯蔵品	107	123
関係会社短期貸付金	3,187	3,136
その他	2,264	4,190
貸倒引当金	△21	△58
流動資産合計	110,702	120,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,222	8,330
減価償却累計額	△1,640	△1,924
建物及び構築物 (純額)	6,581	6,406
土地	1,315	1,315
その他	1,989	2,146
減価償却累計額	△1,493	△1,687
その他 (純額)	495	458
有形固定資産合計	8,392	8,180
無形固定資産		
ソフトウェア	1,182	1,319
その他	1	1
無形固定資産合計	1,184	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	12,599	15,999
関係会社長期貸付金	3,006	3,000
長期預金	13,000	12,000
退職給付に係る資産	77	—
その他	1,549	1,785
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	30,229	32,782
固定資産合計	39,806	42,283
資産合計	150,508	162,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,763	20,370
未払法人税等	5,334	2,119
契約負債	3,865	3,343
賞与引当金	547	545
その他	2,639	2,351
流動負債合計	35,150	28,730
固定負債		
役員株式給付引当金	158	175
退職給付に係る負債	225	302
その他	472	1,817
固定負債合計	855	2,295
負債合計	36,006	31,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	103,298	115,751
自己株式	△807	△754
株主資本合計	108,768	121,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,794	4,936
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	2,941	5,501
その他の包括利益累計額合計	5,734	10,440
純資産合計	114,502	131,713
負債純資産合計	150,508	162,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	87,457	88,654
売上原価	46,490	51,205
売上総利益	40,966	37,449
販売費及び一般管理費	12,296	14,085
営業利益	28,669	23,364
営業外収益		
受取利息	192	876
受取配当金	718	279
持分法による投資利益	25	—
為替差益	—	1,849
その他	714	155
営業外収益合計	1,650	3,161
営業外費用		
支払利息	18	0
持分法による投資損失	—	37
投資事業組合運用損	5	22
為替差損	465	—
その他	39	10
営業外費用合計	528	71
経常利益	29,791	26,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	253
特別利益合計	—	253
税金等調整前当期純利益	29,791	26,707
法人税、住民税及び事業税	8,995	7,529
法人税等調整額	△103	382
法人税等合計	8,891	7,911
当期純利益	20,900	18,795
親会社株主に帰属する当期純利益	20,900	18,795

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	20,900	18,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	1,957
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	1,751	2,560
持分法適用会社に対する持分相当額	17	183
その他の包括利益合計	1,538	4,705
包括利益	22,439	23,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,439	23,501
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	86,245	△673	91,849
当期変動額					
剰余金の配当			△3,847		△3,847
親会社株主に帰属する当期純利益			20,900		20,900
自己株式の取得				△133	△133
株式給付信託による自己株式の譲渡					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,053	△133	16,919
当期末残高	2,867	3,409	103,298	△807	108,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,003	1	1,189	4,195	96,044
当期変動額					
剰余金の配当					△3,847
親会社株主に帰属する当期純利益					20,900
自己株式の取得					△133
株式給付信託による自己株式の譲渡					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	△3	1,751	1,538	1,538
当期変動額合計	△209	△3	1,751	1,538	18,458
当期末残高	2,794	△1	2,941	5,734	114,502

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	103,298	△807	108,768
当期変動額					
剰余金の配当			△6,343		△6,343
親会社株主に帰属する当期純利益			18,795		18,795
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自己株式の譲渡				53	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,452	52	12,504
当期末残高	2,867	3,409	115,751	△754	121,273

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,794	△1	2,941	5,734	114,502
当期変動額					
剰余金の配当					△6,343
親会社株主に帰属する当期純利益					18,795
自己株式の取得					△1
株式給付信託による自己株式の譲渡					53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,141	4	2,560	4,705	4,705
当期変動額合計	2,141	4	2,560	4,705	17,210
当期末残高	4,936	2	5,501	10,440	131,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,791	26,707
減価償却費	603	790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	58	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	77
受取利息及び受取配当金	△910	△1,155
支払利息	18	0
持分法による投資損益 (△は益)	△25	37
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△253
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,730	1,618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16	3,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,384	△3,234
その他	△778	△2,174
小計	20,533	25,673
利息及び配当金の受取額	902	1,150
利息の支払額	△18	△0
法人税等の支払額	△6,733	△10,602
その他	576	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,260	16,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196	△181
無形固定資産の取得による支出	△722	△441
投資有価証券の取得による支出	△40	△300
投資有価証券の売却による収入	41	317
投資有価証券の償還による収入	80	—
貸付けによる支出	△3,105	△3,036
貸付金の回収による収入	3,042	3,058
定期預金の預入による支出	△40,855	△26,343
定期預金の払戻による収入	38,887	22,491
その他	△86	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	△4,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△133	△1
自己株式の売却による収入	—	29
配当金の支払額	△3,876	△6,393
その他	△530	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,541	△6,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,017	1,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,781	7,217
現金及び現金同等物の期首残高	36,103	44,885
現金及び現金同等物の期末残高	44,885	52,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました576百万円は、「その他」714百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」については、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に表示していた44百万円は、「投資事業組合運用損」5百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△772百万円は、「投資事業組合運用損益」5百万円、「その他」△778百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2023年3月31日で終了する連結会計年度から2025年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は207百万円（前連結会計年度260百万円）であり、株式数は30,117株（前連結会計年度37,882株）であります。

なお、当社は、2024年4月1日付で普通株式1株を5株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、作品の放映権やビデオ化権の販売、パソコン・携帯端末向けの映像配信サービス等を行っております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は、関係する事業セグメントの利用面積等に基づき配分しております。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（2023年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照ください。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	15,467	16,331	5,732	1,668	39,199	—	39,199
北米	6,840	10,187	—	—	17,027	—	17,027
中南米	1,827	1,059	—	—	2,886	—	2,886
欧州	2,425	5,601	44	430	8,502	—	8,502
アジア	10,697	8,780	361	0	19,840	—	19,840
顧客との契約から 生じる収益	37,258	41,959	6,139	2,098	87,457	—	87,457
外部顧客への売上高	37,258	41,959	6,139	2,098	87,457	—	87,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	100	10	117	237	△237	—
計	37,267	42,060	6,149	2,216	87,694	△237	87,457
セグメント利益	10,680	20,945	648	103	32,377	△3,707	28,669
その他の項目							
減価償却費	360	31	13	19	425	178	603

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△3,707百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,719百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
日本	12,389	15,602	9,588	2,906	40,487	—	40,487
北米	7,345	9,029	—	—	16,374	—	16,374
中南米	898	1,232	—	—	2,131	—	2,131
欧州	2,761	6,351	0	882	9,996	—	9,996
アジア	11,423	7,203	1,035	2	19,665	—	19,665
顧客との契約から 生じる収益	34,819	39,419	10,624	3,791	88,654	—	88,654
外部顧客への売上高	34,819	39,419	10,624	3,791	88,654	—	88,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	252	56	131	449	△449	—
計	34,828	39,671	10,681	3,922	89,104	△449	88,654
セグメント利益	6,832	18,956	1,825	134	27,749	△4,385	23,364
その他の項目							
減価償却費	404	168	14	16	603	187	790

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△4,385百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,396百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	560円09銭	644円15銭
1株当たり当期純利益	102円22銭	91円93銭

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度189,410株、当連結会計年度150,585株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度170,876株、当連結会計年度161,301株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,900	18,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,900	18,795
普通株式の期中平均株式数(株)	204,456,786	204,466,210

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,502	131,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,502	131,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	204,438,251	204,476,717

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,000,000株
今回の分割により増加する株式数	168,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	210,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	840,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月1日(金曜日)
基準日	2024年3月31日(日曜日)(実質的には2024年3月29日(金曜日))
効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>168,000,000株</u> とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>840,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日	2024年4月1日(月曜日)
-------	----------------